

えべつ 市議会だより

平成24年8月1日発行

No.110

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051
編集 市議会報編集委員会
印刷 笹岡印刷株式会社



～ 江別市ホルスタインショウ（西野幌 江別市農村広場）～

工場立地法準則条例など6条例を可決

主な内容

- ◇第2回定例会の概要…………… 2～3
- ◇一般質問…………… 4～7
- ◇意見書…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/gikai/>

障がいのある方のための、点字とカセットテープによる「えべつ市議会だより」もあります。

〔詳細〕福祉課障がい福祉係 ☎381-1031

平成24年 第2回 定例会

条 例

第2回定例会は6月12日から26日まで15日間の会期で開かれました。
工場立地法準則条例の制定をはじめ、一般会計補正予算などの議案13件、諮問1件、意見書案5件、報告11件を議了したほか、陳情書1件については閉会中の継続審査となりました。

一般質問は20日から22日までの3日間行われ、9名の議員が市政全般にわたって市長の見解をただしました。

議案の内容についてお知らせいたします。

◎工場立地法準則条例の制定

工場立地法の一部改正に伴い、一定規模以上の工場における緑地面積率等を市が定めることができるようになり、雇用の拡大につながるため、第一工業団地、第二工業団地及びRTNパークの食品を製造、加工する業種に限定して要件を緩和する条例を制定するものです。

◎市税条例の一部改正

今回の改正は、個人市民税では、公的年金以外に所得のない市民が寡婦(夫)控除を受けようとする場合に、平成26年度分の申告から申告書の提出を不要とし、手続を簡略化するものです。

また、東日本大震災被災者の税負担を軽減するため、震災で居住できなくなった家屋の敷地を譲渡した場合の所得に対する課税特例期間をこれまでの3年から7年に延長するものです。

固定資産税では、地域決定型地方税制特例措置、通称わがまち特例の導入に伴い、工場等において下水の排出基準

を超える場合に設置が義務付けられた除害施設に対する課税標準の軽減率を規定するものです。

◎国民健康保険条例の一部改正

東日本大震災被災者の国民健康保険税の所得割負担を軽減するため、市税条例の改正と同様に、震災で居住できなかった家屋の敷地を譲渡した場合の所得に対する課税特例期間を延長するものです。

◎土地改良法に基づく市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正

土地改良法の一部改正に伴い、市が農地の災害復旧等の土地改良事業を行う場合に、これまで事前に必要であった知事の同意が事後報告に改められたことなどから、条文で引用している条項の整備と賦課金に関する条文の整理を行うものです。

◎火災予防条例の一部改正

火災予防条例に関する省令の一部改正に伴い、今後普及が見込まれる電気自動車用の急速充電設備について火災予防上の安全基準を定めるものです。



また、危険物の規制に関する政令の一部改正に伴い、漂白剤などに含まれている炭酸ナトリウム過酸化水素付加物が消防法上の危険物に追加されたことから、新たに規制を受ける場所に関する経過措置を整備するものです。

◎個人情報保護条例の一部改正

民法の一部改正に伴い、未成年後見人として法人を選任することができるようになったことから、開示請求書の記載事項に法人の名称等を追加するものです。

一 般 議 案

◎指定管理者の指定

平成24年10月1日から平成32年3月31日まで、東野幌青少年会館を管理運営する指定管理者として、地域の自治会で構成する野幌鉄南自治会連合会を指定するものです。

◎財産の取得

老朽化した歩道ロータリー除雪車を更新するに当たり、夏場も活用できるよう排水ポンプや道路清掃等に使用する付属の作業装置一式を合わせて3千413万5千500円で購入するものです。



◎新栄団地公営住宅建替A棟

建築工事請負契約の締結

老朽化した新栄団地を建て替えるため、一般競争入札の結果、市内企業で構成された共同企業体と6億522万円で契約を締結するものです。

今年度よりA棟の建設を開始し、計画ではF棟までの6棟を建設予定です。A棟の予定戸数は48戸で、工期は平成25年9月までです。



新栄団地

予 算

◎一般会計補正予算

国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置などにより、4千111万3千円を増額し、予算総額は392億8千111万3千円になりました。

人 事

◎人権擁護委員候補者の推薦

◇常田京子氏(美原504番地の20)の推薦を可と答申。

◎教育委員会委員の任命

◇上野聡志氏(大麻元町174番地の62)の再任に同意。

◇月田健二氏(野幌寿町45番地の3)の再任に同意。

◎固定資産評価員の選任

◇久田康由喜氏(市総務部長)の新任に同意。

報 告

◎専決処分の承認(市税条例及び都市計画税条例の一部改正)

地方税法等に関する法律の一部改正により、3月31日付

けて市長が専決処分を行った市税条例及び都市計画税条例の一部改正を承認しました。

固定資産税及び都市計画税における土地に係る負担調整措置の延長と、住宅用地に対する負担水準の据置き特例を段階的に廃止するものです。

◎専決処分

交通事故による物的損害の賠償について、相手方との示談が成立した旨報告されました。

◎専決処分

野幌グリーンモール内で発生した器物損壊事件の損害賠償について、相手方から支払方法に関して異議の申し立てがありました。このため簡易裁判所において調停となり、当初の損害賠償額と同額を分割で支払うことで和解した旨報告されました。

◎一般会計予算繰越明許費の繰越報告

民間社会福祉施設整備費補助事業や江別の顔づくり事業、学校施設整備事業など計7事業について、事業の進捗状況と所要期間等を勘案して、4億4千183万7千円を24年度に繰り越したものです。

◎江別振興公社、在宅福祉サービス公社、スポーツ振興財団の平成23年度決算に関する書類

市が出資している公社や財団の23年度決算が報告されました。

陳 情

■継続審査となった陳情
◎「人工内耳」体外機器(スビ)

「チップロセッサ」の買い替え及び機器に付属する各種電池・充電器の助成に関することについて
椎野君子氏

一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
みどり保育園管理運営費(保育園新築工事の支障となる電柱の移設経費)	1,083
災害救助費(大雪災害による事故で死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金)	5,000
地域農業経営安定推進事業(農地集積に協力する農地所有者への経営転換協力金)	3,500
次世代就農定着サポート事業(新規就農者の定着を図るための青年就農給付金の追加)	22,500
営農施設豪雪災害緊急対策特別資金利子助成事業(大雪によるビニールハウス等の被害の復旧資金に対する利子助成)	30
車両維持管理費(大型ロータリー除雪車の変速機故障に伴う分解整備経費)	7,000
芸術鑑賞招へい事業(クラシック音楽の演奏会等に対する補助金)	2,000
補 正 総 額	41,113

一般質問

今定例会では、9人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、2項目を選び、要約して掲載しています。

一般質問に 一問一答方式 を導入

今定例会の一般質問から、これまで取り組んできた議会運営の見直しの一つとして、従来の総括質問総括答弁方式に加え、一問一答方式を導入しました。

これは、議員が市政の



新たに設けた質問席に立ち質問する議員



議長席の横に、議員の質問持ち時間の残りを表示するようにしました。

執行について市長の所信をただす際に、一つの質問と答弁を交互に行うことで、より明瞭で分かりやすい議論を交わすことを目的としたものです。9名の議員のうち、5名が一問一答方式の質問を行いました。

また、今回より議員席の前方に質問席を設け、従来自席から行っていた2回目・3回目の質問を、質問席で行うようになりました。

よしもと
吉本
かずこ
和子
議員
日本共産党議員団

経済の地域内循環

問 昨年実施されたプレミアム建設券発行事業の評価と、今後の助成の在り方は。

答 市は、市内経済の活性化を目的にプレミアム建設券を発行した商工会議所に10%の割増分と事務費の一部を助成したもので、事業により市内事業者の受注機会が確保され、市内消費が進み、域内循環につながる一定の仕組みができたと判断している。

今後は、事業者自らがその活動をより拡大させる環境づくりが市の役割と考えており、事務費などの側面的な支援について、商工会議所などと連携する中で進めていきたい。

市立病院の地域医療連携

問 隣接する地域と、医療連携を進めていく上での課題と、行政の役割を、どう考えるか。

答 地域の医療体制を維持していくためには、幅広い診療を行う総合内科医の養成が、重要であると認識している。



市立病院

そのため、市立病院への、総合内科医養成センター運営補助金の継続を、国・道に対し強く要望していきたい。

また、医療機能の集約化などによって、公的病院が役割を相互に分担し、連携することも必要であり、地域連携の市民理解、財政支援など、市立病院の診療体制を維持するために必要な取り組みを、行っていきたい。

この他、小学校の通学路等の整備について、水道料金の減免制度について質問がありました。

ほしほ
干場
よしこ
芳子
議員
民主・市民の会

障がい者就労

問 公共施設や、庁内における障がい者の就労に向けた取り組みは。

答 市の職員として、身体障がい者を雇用するほか、指定管理者が管理する公共施設においても、業務内容に応じて障がい者雇用の枠を設けるなど、就労機会の拡大に努めている。

障がい者就労に対する支援については、雇用の創出や適性に応じた、職種のマッチングなどの課題があることから、これまでの取り組みを検証しながら、就労機会の拡大に向けた方策を検討したい。

学校に行けない子供たち

問 不登校の子供たちに対する支援の成果と、今後の課題についてどう考えるか。

答 スクールカウンセラーや心の相談員等による児童生徒、保護者に対する相談支援の外、不登校児への学習支援であるスポーツ・ケア事業などに取り組んでおり、市の不登校児童生徒の割合は、全国・全道平均を下回っている。

スポーツ・ケア事業については、より多くの児童生徒の参加が得られるよう、一層の周知を図るとともに、参加者や保護者の意見を聞いて、開



しまだ やすみ
島田 泰美 議員
自民クラブ

設日や開設時間の拡充等について、検討していきたい。
この他、江別市自治基本条例について、男女共同参画について質問がありました。

有害鳥獣駆除

問 有害鳥獣の駆除を担う人材を育成し、確保する必要があるが、市の取り組みは。
答 市内では、アライグマ、キツネ、エゾシカ等による農業被害が報告され、エゾシカの市街地出没も増えている。農業被害をはじめ人的被害も含めた総合的な対策の協議

のため、2月に、市内の農業者や猟友会江別支部など、各方面の関係者と情報交換を実施した。
今後、関係各方面との連携を図りながら、有害鳥獣駆除に関する諸対策の在り方について、検討していきたい。

小中学校での国歌斉唱

問 市内の全小中学校で、入学式、卒業式での国歌斉唱はしっかりと実施されているか。
答 学習指導要領では、児童生徒に、我が国の国旗と国歌の意義を理解させ、これを尊重する態度を育てることが求められている。
これまで、各校長などに卒業式や入学式の中で、児童生徒が国歌を歌えるように指導するよう指示してきた結果、本年の卒業式、入学式では、昨年と比べて、全ての小中学校で確実に改善されている。

この他、緊急通報装置の対象者について、えべつプレミアム建設券について、学校関係者評価委員会について質問がありました。

そうま よしか
相馬 芳佳 議員
公明党

不妊治療の助成

問 道が実施している不妊治療に対する補助事業に、少子化対策のため、市も上乗せして助成してどうか。
答 少子化対策では、安心して子供を生み育てる環境づくりのため、国、都道府県、市町村が役割を分担し、連携して進めることが必要である。これまでも、国には、市長会などから、医療保険が使えない高度な不妊治療を、保険適用とする要望が出されており、また、道の助成事業も段階的に拡充されていることから、これらの動向を見定めて、適切に対応していきたい。

教職員のメンタルヘルス

問 教職員の心の健康を保つため、健康診断時にストレスチェックを導入する考えは。
答 メンタルヘルス対策として、自身でストレスを把握することは、ストレス度を把握することは、予防策として有効であると認識している。

現在、国会では、定期健診時に、精神的な健康状況を把握するための検査を義務付ける法律の改正案が審議中である。
また、ストレスチェックを含め、メンタルヘルスの対応については、専門的な知識が必要なことから、国や道の施策動向を注視し、検討していきたい。

おか ひでひこ
岡 英彦 議員
改革江別無所属の会

人口減少に対する政策

問 市の推計によると人口減少が必至とあるため、子育て世代を呼び込むなどの増加策が必要でないか。
答 市の人口は平成35年に11万4千864人、平成22年比で7.2%の減少と推計している。今後は、新しい市民を呼び込むことは、各都市との競争であり、地元の優れた資源を活用し、発信するなど息の長い取り組みが重要と考えている。そのため、市外の子育て世代を中心に、市の魅力をP

江別市の人口推計



自治基本条例の検証

問 自治基本条例の見直し方法と内容はどのようなものか。
答 条例は、平成21年7月に制定され、4年を超えない期間ごとに見直しを行うことになっている。今後、有識者や市民委員などから成る条例検討委員会を組織し、制定時の意見や市民アンケートの外、庁内の取り組み結果を基に、

Rしているウエルカム江別事業に取り組んでいるが、住宅対策や、雇用の環境整備、就業場所の確保などを、スピード感を持って進めていきたい。

条例全体について検証する考えである。

委員会の提言を踏まえ、条例の見直しを検討するが、改正を行う場合は、パブリックコメントを含め、必要な手続に基づき、市民の意見を求めることになっている。

また、市民参加などの新たな条例についても、提言を参考に判断したい。

この他、地域資料の電子出版について質問がありました。

赤坂 伸一 議員

あかさか しんいち
民主・市民の会

救急体制の強化

問 増加する救急出動に対応し、救急救命士などの体制を強化すべきではないか。

答 高齢化や、住民意識の変化等が要因となって救急出動が増えており、市は市民への適正利用の啓発に努めている。

23年度は3台の同時出動が278件、4台の同時出動が51件あったが、出動が重なった場合、消防職員の機能的な運用により対応している。

また、現在、救急救命士は23名おり、同時出動の3台目

にも乗車できるよう体制整備を進めている。今後、三、四台目の救急出動にも対応できるように計画的に養成したいと考えている。

市職員の採用

問 様々な経験を持つ人材の活用を図るため、社会人採用を拡大すべきではないか。

答 市では、14年度の職員採用から、社会人経験者の部を設け、年齢要件や学歴区分を拡大するなど改善を図り、人物本意による優秀な人材の確保に努めてきた。

社会人採用は、豊富な社会経験を公務に生かすことができるほか、大量退職に備えた職員の早期育成にも有効であ

る。このため、今後も、退職者数や行政需要などを踏まえ、他の採用枠や年齢構成のバランスを考慮しながら、積極的に進めたい。

宮川 正子 議員

みやかわ まさこ
公明党

空き家の有効活用

問 空き家の活用を考えている所有者に、住宅支援や福祉サービスなどの情報提供が必要ではないか。

答 現在、高齢化率の高い大麻地区をモデル地区とし、地域住民で構成する大麻・文京台のまちづくり協議会と、道の三者で、住み替えなどの住宅支援や福祉サービスに関する情報提供の在り方について検討している。

住宅等に関する情報提供については、宅地建物取引業協会や、福祉サービスなどの関係団体の協力を得ながら、検討を進めていきたい。

シェイクアウト訓練の実施

問 アメリカで広まっているシェイクアウト訓練（一斉地

震防災訓練）を、市でも実施してはどうか。

答 シェイクアウト訓練は、統一した地震発生時のシナリオに基づいて、参加者が一斉に安全行動を取ることを通して、身の安全確保が第一という意識啓発を図る新しい形の訓練である。

市では、8月に予定されている道のシェイクアウト訓練に先立ち、7月に本庁舎を中心に独自に訓練を行う。その結果を踏まえ、市内公共施設や事業所、学校など広く地域に参加を呼び掛け、訓練を実施していきたい。

この他、空き家の防止策について、農業の6次産業化の推進について、市立病院の精神科の改称について質問がありました。

齊藤 佐知子 議員

さいとう さちこ
公明党

旧江北中学校の跡地利用

問 学校統合後の跡地と施設を、農業振興やスポーツ振興のために活用してはどうか。

答 跡地の活用では、江北地域の活性化や、市の農業振興を基本にしなければならぬ



旧江北中学校跡地

と考えている。

地域から、都市と農村の交流拠点となる施設の建設が要望されたのを受け、庁内検討会議を組織して、地域関係者とも協議しており、引き続き検討したい。

また、現在もスポーツ団体が活発に利用しているグラウンド跡地等についても、地域関係者と協議中であり、将来の方向を定めていきたい。

学校施設の非構造部材

問 耐震対策が必要なものは、国の補助制度を活用し、速やかに対応してはどうか。

答 現在、天井材等の非構造部材の耐震化に当たり、文部

問 市内の幼児教育の全てを担っている私立幼稚園に対して、教諭の待遇改善につながるよう助成を増額しては。

答 市では、これまで私立幼稚園に対し、運営費の外、障がい児教育に対する補助金等を交付してきており、預かり保育への補助分を新設するなど、改善を図ってきた。

子育て支援の重要性や幼児教育振興の観点から、支援の

問 この他、成年後見制度について質問がありました。

うら きみこ
裏 君子 議員
公明党

科学省と国土交通省による財政支援策の活用が可能である。さらに、文部科学省は、有識者会議を設置し、非構造部材の耐震化の推進策を検討している。8月には中間報告としてまとめ、年度末までに結論を出す予定と聞いている。

このため、屋内体育館の天井材等については、この検討結果を見極め、適切に補助が得られるよう、対応を具体的に検討したい。

問 在宅介護を受ける高齢者等に対する、訪問歯科診療の相談窓口を設けてはどうか。

答 訪問歯科診療については、地域包括支援センターや、市の介護保険課、福祉課等が窓口となり、相談に応じている。今後は、関係機関が持つ情報を整理・集約し、よりの確かな情報を提供できるように努めたい。

また、ケアマネジャーの研修会等でも口腔ケアに対する認識を再確認するとともに、情報の共有化により、ケアマネジャーも役割が果たせるよう、支援していきたい。

問 在宅介護を受ける高齢者等に対する、訪問歯科診療の相談窓口を設けてはどうか。

答 訪問歯科診療については、地域包括支援センターや、市の介護保険課、福祉課等が窓口となり、相談に応じている。今後は、関係機関が持つ情報を整理・集約し、よりの確かな情報を提供できるように努めたい。

問 在宅介護を受ける高齢者等に対する、訪問歯科診療の相談窓口を設けてはどうか。

答 訪問歯科診療については、地域包括支援センターや、市の介護保険課、福祉課等が窓口となり、相談に応じている。今後は、関係機関が持つ情報を整理・集約し、よりの確かな情報を提供できるように努めたい。

必要性を認識しており、今後は、幼保一元化の動向や、保護者の子育て支援ニーズを考慮しながら、効率的・効果的な助成となるよう検討したい。

在宅歯科医療連携

議会の動き

【5月】

7日 生活福祉常任委員会
総務文教常任委員会
議会運営委員会

【6月】

6日 議会改革小委員会
議会運営委員会

12日、26日 第2回定例会

13日 生活福祉常任委員会
経済建設常任委員会

14日 総務文教常任委員会

15日 経済建設常任委員会

18日 生活福祉常任委員会

20日 議会運営委員会

20日、22日 一般質問

22日 生活福祉常任委員会
経済建設常任委員会

25日 総務文教常任委員会

26日 議会運営委員会
議会報編集委員会

【7月】

6日 議会改革小委員会

18日 議会報編集委員会

19日 総務文教常任委員会

20日 生活福祉常任委員会

24日 議会運営委員会
議会改革小委員会

25日 経済建設常任委員会

30日 経済建設常任委員会
生活福祉常任委員会

31日 総務文教常任委員会

議会運営委員会 先進都市議会運営調査

議会運営委員会では、5月15日から17日まで3日間、A班とB班の2班に分かれ、議会運営に関する調査を行いました。

- ◇A班 千葉県流山市議会
千葉県松戸市議会
埼玉県鶴ヶ島市議会
- ◇B班 愛知県新城市議会
愛知県岡崎市議会
愛知県田原市議会



【調査項目】

- 議会基本条例について
- 本会議のインターネット中継等について
- 政務調査費の取扱いについて
- 請願・陳情の取扱いについて
- その他議会改革に関する取り組みについて



意見書

次の意見書を国等に提出しました。

◎ **けいれん性発声障害(SD)の研究・治療等の推進を求める意見書**

けいれん性発声障害(SD)とは、発声時に喉の筋肉が過度に緊張するため声に異常を来す病気で、原因は明らかになっていません。SD患者は、喉が締め付けられているような話し方になったり、声が途切れる、震えるといった症状が出るため、仕事や就職活動などにおいて大きな負担を強いられています。

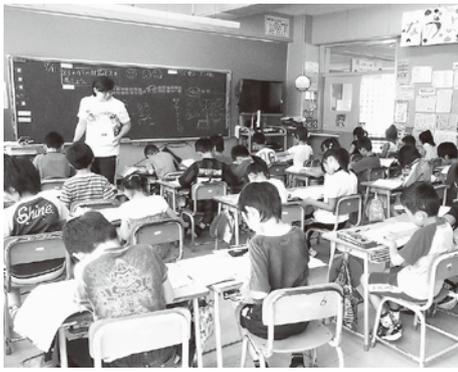
現在は対症療法が中心であり、手術の外に喉の筋肉の緊張を和らげる注射があります。この注射治療は一部の医療機関でしか実施していない上に、保険適用外のため高額な費用が掛かります。

このため、支援体制等の確立や、注射治療への保険適用を求めるほか、遠隔地でも治療が受けられる環境の整備などを国に要望しました。

◎ **義務教育費国庫負担制度の堅持、平成25年度国家予算における教育予算確保・拡充を求める意見書**

義務教育費国庫負担制度は、国の責任において標準的な教職員数を確保するための制度で、へき地校などが多い北海道では、教育の機会均等を保障する重要なものとなっています。また、文部科学省は、少人数学級の実現を目指した新・教職員定数改善計画を策定していますが、子供たちに行き届いた教育を保障するためには、この計画の確実な実施と学級編制基準の制度改正が必要です。

このため、義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率2分の1への還元などの教育予算を確保・充実するよう国に要望しました。



◎ **地方財政の充実・強化を求める意見書**

急速に少子高齢化が進み、子育て、医療、介護等の社会保障の充実や雇用の確保など、地域のセーフティネットとして地方自治体の役割はますます重要となっています。

地方財政予算の安定確保に向け、少子高齢化に対応した一般行政経費の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れた地方財政計画の策定や、地方交付税の総額確保と小規模自治体に配慮した再分配機能の強化、国の直轄事業負担金の見直しなど抜本的な対策を進めるよう国に要望しました。

◎ **再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書**

本年7月1日から、電気事業者による再生可能エネルギーの調達に関する特別措置法が施行されます。これに伴い、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まりますが、送電網整備の強化や発電装置設置のための法整備など、導入促進に向けた環境整備はまだまだ不十分です。

このため、減税の拡充や買

取に関するルールの明確化、規制改革の確実な実施により、再生可能エネルギーの導入を促進するよう国に要望しました。



いずみ野小学校の太陽光発電システム

◎ **新たな高校教育に関する指針の見直しと地域や子供の事態に応じた高校づくりの実現を求める意見書**

北海道教育委員会では、平成18年に策定した新たな高校教育に関する指針に基づき公立高等学校適正配置計画を策定し、高等学校の募集停止や再編・統合を行っています。

募集停止や再編・統合の対象とされた高校では、入学希望者が激減しているほか、子供の進学を機に地元を離れる保護者も現れるなど過疎化が加速し、地域の活力を削ぐ結果となっています。

このため、広大な北海道の実情にそぐわない新たな高校教育に関する指針を抜本的に

見直し、学級定数の見直しを行うなど地域に高校を存続させるよう努力するとともに、地域の経済・産業・文化の活性化を展望した新たな高等学校適正配置計画、高校教育制度を創出するよう北海道教育委員会に要望しました。

編集後記

今年も、各地で不安定な天候が続いています。電気が降ったり、竜巻が起ったり、大雨が降ったり。江別も気温が一気に上がったり、曇りが多く雨が降らなかつたり、農家の皆さんにとっては、不安なおおありかと思えます。

ここ数日は、青空が続いています。節電の対応もありますが、青空と夏はいいものです。しかし、最近の夏は湿度も高く、過ごしやすい北海道の夏とはちよつと変わってきているようです。体調管理には、特にご注意ください。

話は変わりますが、ロンドンオリンピックがつかいに開幕です。陸上の男子十種競技に江別出身の右代選手が出場します。市民の皆さんと一緒に応援したいものです。